

平成17年3月期 中間決算の概要(単体)

平成16年11月19日



会社名 株式会社 和歌山銀行

(URL <http://www.wakayamabank.co.jp>)

本社所在都道府県 和歌山県

代表者 取締役社長 鈴木剛夫

問合せ先責任者 総合企画部長 迫間俊博

TEL (073) 431-5921

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	5,548	(2.7)	1,583	(225.3)	1,578	(219.0)	25	47
平成15年9月中間期	5,701	(0.3)	1,263	(543.1)	1,326	(853.9)	21	40
平成16年3月期	11,003		843		907		11	10

(注) 期中平均株式数

平成16年9月中間期

普通株式

61,966,476株

第一回優先株式

5,830,000株

第二回優先株式

24,000,000株

平成15年9月中間期

61,971,049株

5,830,000株

24,000,000株

平成16年3月期

61,970,148株

5,830,000株

24,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期(普通株式)	0	00		
(第一回優先株式)	0	00		
(第二回優先株式)	0	00		
平成15年9月中間期(普通株式)	0	00		
(第一回優先株式)	0	00		
(第二回優先株式)	0	00		
平成16年3月期(普通株式)			0	50
(第一回優先株式)			10	00
(第二回優先株式)			6	70

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年9月中間期	432,106	13,147	3.0	28 52	5.90
平成15年9月中間期	427,943	15,384	3.5	7 57	6.71
平成16年3月期	426,862	15,172	3.6	0 62	6.63

(注) 期末発行済株式数

平成16年9月中間期

普通株式

61,966,329株

第一回優先株式

5,830,000株

第二回優先株式

24,000,000株

平成15年9月中間期

61,970,351株

5,830,000株

24,000,000株

平成16年3月期

61,967,727株

5,830,000株

24,000,000株

期末自己株式数

平成16年9月中間期 9,671株

平成15年9月中間期 5,649株

平成16年3月期 8,273株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
通期	億円	億円	億円
	115	7	8

上記の予想は、経営方針、財政状況を踏まえ作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

「平成16年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間(当期)中平均普通株式数}^*}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期(当期)末株主資本} - \text{中間期(当期)末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}^*}$$

* 自己株式を除いております。

第143期中(平成16年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	32,871	預金	415,037
現金	7,044	当座預金	8,835
預け	25,827	普通預金	90,706
コ－ル口座	27,000	貯蓄預金	443
買入金	2,757	通知預金	355
商品有価証券	17	定期預金	304,587
商品の国債	17	定期積金	8,004
金銭の信託	3,500	その他の預金	2,104
有価証券	57,204	コ－ルマネー	144
国債	24,912	外国為替	1
地方債	2,882	売渡外国為替	1
債権	14,382	その他の負債	1,456
株式	3,056	未払法人税等	31
その他の証券	11,971	未払費用	286
貸出	305,729	前受収益	285
割引手形	6,299	従業員預り金	115
手形貸付	23,146	給付補てん備金	4
証券貸付	258,513	金融派生商品	8
当座貸越	17,769	その他の負債	724
外国為替	995	賞与引当金	130
外国他店預け	160	退職給付引当金	167
買入外国為替	414	再評価に係る繰延税金負債	393
取立外国為替	420	支払承諾	1,628
その他の資産	2,886	負債の部合計	418,958
前払費用	1	(資本の部)	
未収収益	465	資本	12,768
金融派生商品	4	資本剰余金	492
その他の資産	2,414	資本準備金	492
動産	7,019	利益剰余金	921
土地建物	6,638	利益準備金	51
保証金	380	任意積立金	100
繰延税金資産	4,415	別途積立金	100
支払承諾	1,628	中間未処理損失	1,072
貸倒引当金	13,919	中間純損失	1,578
		土地再評価差額金	582
		株式等評価差額金	226
		自己株式	1
		資本の部合計	13,147
資産の部合計	432,106	負債及び資本の部合計	432,106

中間貸借対照表の注記

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～39年
動産	4年～15年

7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,648百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,404百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

14. 動産不動産の減価償却累計額 5,162百万円

15. 動産不動産の圧縮記帳額 68百万円

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,890百万円、延滞債権額は29,361百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は644百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,605百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は40,502百万円であります。

なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. ローン・パーティシペーションで平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,165百万円であります。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,714百万円であります。

22. 為替決済、手形交換決済等の取引の担保として、有価証券 18,544 百万円、預け金 2 百万円、その他の資産 107 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 380 百万円であります。

23. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

24. 1 株当たりの純資産額 28 円 52 銭

25. 商法施行規則第 124 条第 3 号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことから増加した純資産額は、223 百万円であります。

26. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれています。以下 29. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	17 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	11,861 百万円	12,082 百万円	220 百万円	251 百万円	31 百万円
地方債	2,882	2,912	30	30	
社 債	1,433	1,439	5	12	6
その他	9,404	8,198	1,205	10	1,215
合 計	25,582	24,633	948	304	1,253

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,475 百万円	1,980 百万円	504 百万円	528 百万円	24 百万円
債 券	26,092	25,998	93	203	296
国 債	13,246	13,050	195	71	267
地方債					
社 債	12,846	12,948	101	131	29
その他	1,595	1,566	29	16	46
合 計	29,164	29,545	380	748	367

なお、上記評価差額から繰延税金負債 154 百万円を差し引いた額 226 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

27. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,638 百万円	406 百万円	30 百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	55 百万円
関連法人等株式	2 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,018 百万円
追加型公社債投資信託	1,000 百万円

29. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	2,279 百万円	11,469 百万円	23,591 百万円	4,836 百万円
国債	309	1,084	20,490	3,028
地方債	355	2,527		
社債	1,614	7,857	3,100	1,808
その他			203	10,480
合計	2,279	11,469	23,794	15,317

30. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間貸借対照表計上額	3,500 百万円
------------	-----------

31. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,476 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,662 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第143期中 自 平成16年4月 1日
至 平成16年9月30日 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	5,548
資 金 運 用 収 益	4,562
貸 出 金 利 息	4,153
有 価 証 券 利 息 配 当 金	385
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1
預 け 金 利 息	1
そ の 他 の 受 入 利 息	20
役 務 取 引 等 収 益	375
受 入 為 替 手 数 料	196
そ の 他 の 役 務 収 益	178
そ の 他 業 務 収 益	76
外 国 為 替 売 買 益	11
商 品 有 価 証 券 売 買 益	4
国 債 等 債 券 売 却 益	57
国 債 等 債 券 償 還 益	2
そ の 他 経 常 収 益	534
株 式 等 売 却 益	349
金 銭 の 信 託 運 用 益	42
そ の 他 の 経 常 収 益	142
経 常 費 用	7,131
資 金 調 達 費 用	147
預 金 利 息	145
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	0
そ の 他 の 支 払 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	306
支 払 為 替 手 数 料	46
そ の 他 の 役 務 費 用	260
そ の 他 業 務 費 用	174
国 債 等 債 券 売 却 損	30
国 債 等 債 券 償 還 損	12
金 融 派 生 商 品 費 用	3
そ の 他 の 業 務 費 用	127
営 業 経 費	2,940
そ の 他 経 常 費 用	3,562
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,505
貸 出 金 償 却	30
そ の 他 の 経 常 費 用	26
経 常 損 失	1,583
特 別 利 益	273
償 却 債 権 取 立 益	204
そ の 他 の 特 別 利 益	69
特 別 損 失	9
動 産 不 動 産 処 分 損	5
そ の 他 の 特 別 損 失	3
税 引 前 中 間 純 損 失	1,318
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12
法 人 税 等 調 整 額	248
中 間 純 損 失	1,578
前 期 繰 越 利 益	506
中 間 配 当 額	
中 間 未 処 理 損 失	1,072

中間損益計算書の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり中間純損失金額 25円47銭

3．潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額 9円19銭

4．「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年9月 中間期末 (A)	平成15年9月 中間期末 (B)	増 減 (A) - (B)	平成16年3月 期末 (C)	増 減 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	32,871	18,920	13,951	21,711	11,160
コールローン	27,000	30,500	3,500	32,000	5,000
買入金銭債権	2,757	5,551	2,794	3,478	721
商品有価証券	17	20	3	21	4
金銭の信託	3,500	3,500	0	3,500	0
有価証券	57,204	56,772	432	57,103	101
貸出金	305,729	313,335	7,606	306,007	278
外国為替	995	531	464	663	332
その他資産	2,886	1,818	1,068	2,063	823
動産不動産	7,019	6,006	1,013	5,526	1,493
繰延税金資産	4,415	4,672	257	4,530	115
支払承諾見返	1,628	1,875	247	1,816	188
貸倒引当金	13,919	15,561	1,642	11,559	2,360
資産の部合計	432,106	427,943	4,163	426,862	5,244
(負債の部)					
預金	415,037	408,444	6,593	407,232	7,805
コールマネー	144	94	50	89	55
外国為替	1	2	1	1	0
その他負債	1,456	1,102	354	1,774	318
賞与引当金	130	100	30	180	50
退職給付引当金	167	544	377	202	35
再評価に係る繰延税金負債	393	393	0	393	0
支払承諾	1,628	1,875	247	1,816	188
負債の部合計	418,958	412,558	6,400	411,689	7,269
(資本の部)					
資本金	12,768	12,768	0	12,768	0
資本剰余金	492	492	0	492	0
資本準備金	492	492	0	492	0
利益剰余金	921	1,326	2,247	907	1,828
利益準備金	51		51		51
中間(当期)未処分利益 (は中間未処理損失)	1,072	1,326	2,398	907	1,979
土地再評価差額金	582	582	0	582	0
その他有価証券評価差額金	226	215	11	422	196
自己株式	1	1	0	1	0
資本の部合計	13,147	15,384	2,237	15,172	2,025
負債及び資本の部合計	432,106	427,943	4,163	426,862	5,244

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年9月 中間期 (A)	平成15年9月 中間期 (B)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期
経 常 収 益	5,548	5,701	153	11,003
資金運用収益	4,562	4,844	282	9,455
(うち貸出金利息)	(4,153)	(4,471)	(318)	(8,676)
(うち有価証券利息配当金)	(385)	(353)	(32)	(739)
役務取引等収益	375	381	6	776
その他業務収益	76	55	21	69
その他経常収益	534	419	115	701
経 常 費 用	7,131	4,438	2,693	10,160
資金調達費用	147	132	15	267
(うち預金利息)	(145)	(131)	(14)	(264)
役務取引等費用	306	295	11	590
その他業務費用	174	149	25	334
営業経費	2,940	3,054	114	6,065
その他経常費用	3,562	807	2,755	2,901
経常利益(は経常損失)	1,583	1,263	2,846	843
特 別 利 益	273	118	155	569
特 別 損 失	9	43	34	484
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間純損失)	1,318	1,337	2,655	927
法人税、住民税及び事業税	12	11	1	20
法人税等調整額	248		248	
中間(当期)純利益 (は中間純損失)	1,578	1,326	2,904	907
前期繰越利益	506		506	
中間(当期)未処分利益 (は中間未処理損失)	1,072	1,326	2,398	907

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券の時価等

1. 有価証券

< 当中間会計期間末 >

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	17	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)				
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	11,861	12,082	220	251	31
地 方 債	2,882	2,912	30	30	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	1,433	1,439	5	12	6
そ の 他	9,404	8,198	1,205	10	1,215
合 計	25,582	24,633	948	304	1,253

(注) 1. 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,475	1,980	504	528	24
債 券	26,092	25,998	93	203	296
国 債	13,246	13,050	195	71	267
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	12,846	12,948	101	131	29
そ の 他	1,595	1,566	29	16	46
合 計	29,164	29,545	380	748	367

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当該会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,638	406	30

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対象表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)13銘柄	1,018
追加型公社債投資信託	1,000

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定 (単位:百万円)

種類	当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,279	11,469	23,591	4,836
国債	309	1,084	20,490	3,028
地方債	355	2,527	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	1,614	7,857	3,100	1,808
その他	-	-	203	10,480
合計	2,279	11,469	23,794	15,317

<前中間会計期間末>

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

	前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	
	貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	20	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,875	11,946	70	112	41
地方債	3,262	3,283	20	20	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	1,928	1,911	17	11	28
その他	9,111	7,960	1,151	-	1,151
合計	26,178	25,102	1,076	144	1,221

(注) 1. 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,404	3,318	914	985	71
債券	22,994	22,460	533	95	629
国債	13,163	12,627	536	20	556
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	9,830	9,832	2	74	72
その他	2,753	2,733	20	43	64
合計	28,151	28,512	360	1,124	764

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該会計期間中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 当該会計期間中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,463	370	30

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)14銘柄 追加型公社債投資信託	1,023 1,000

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定 (単位:百万円)

種類	前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,724	5,467	28,643	3,692
国債	211	308	21,566	2,417
地方債	359	1,005	1,897	-
短期社債	-	-	-	-
社債	1,153	4,153	5,178	1,275
その他	1,193	-	403	10,057
合計	2,917	5,467	29,046	13,750

<前事業年度末>

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

	前事業年度末(平成16年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	21	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	前事業年度末(平成16年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,868	11,993	125	162	37
地方債	3,071	3,095	23	23	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	1,832	1,837	4	11	7
その他	9,111	7,972	1,138	1	1,139
合計	25,884	24,899	984	200	1,184

(注) 1. 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	前事業年度末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,051	3,110	1,058	1,087	28
債券	24,094	23,745	348	122	470
国債	12,886	12,496	390	27	417
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	11,207	11,249	42	95	52
その他	2,281	2,281	0	70	71
合計	28,427	29,136	709	1,281	571

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該会計期間中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 当該会計期間中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	前事業年度末(平成16年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	4,991	558	84

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対象表計上額 (単位：百万円)

	前事業年度末(平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)14銘柄 追加型公社債投資信託	1,023 1,000

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定 (単位：百万円)

種類	前事業年度末(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,808	10,920	24,338	3,452
国債	241	612	21,052	2,457
地方債	357	2,714	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	1,208	7,592	3,285	995
その他	704	-	400	10,005
合計	2,512	10,920	24,738	13,458

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
中間貸借対 照表計上額	当中間会計期間 の損益に含まれ た評価差額	中間貸借対 照表計上額	当中間会計期間 の損益に含まれ た評価差額	中間貸借対 照表計上額	当事業年度の損 益に含まれた評 価差額
3,500	-	3,500	-	3,500	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	380	360	709
その他有価証券	380	360	709
その他の金銭の信託	-	-	-
(+)繰延税金資産 (又は、(-)繰延税金負債)	154	145	287
その他有価証券評価差額金	226	215	422